第3四半期報告書

本書は、EDINET（Electronic Disclosure for Investors' NETwork）システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

三菱食品株式会社

(E02558)

目　　次

【表紙】・・・

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年２月14日
【四半期会計期間】	2018年度第３四半期(自　2018年10月１日　至　2018年12月31日)
【会社名】	三菱食品株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Shokuhin Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　森　山　　透
【本店の所在の場所】	東京都大田区平和島六丁目１番１号
【電話番号】	03(3767)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー　　松　原　孝　彦
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区平和島六丁目１番１号
【電話番号】	03(3767)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー　　松　原　孝　彦
【縦覧に供する場所】	三菱食品株式会社　関西支社 （大阪府豊中市少路一丁目10番１号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

（注）第１四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

7451/E02558/三菱食品/2019年

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		2017年度 第３四半期連結 累計期間	2018年度 第３四半期連結 累計期間	2017年度
会計期間		自2017年 ４月１日 至2017年 12月31日	自2018年 ４月１日 至2018年 12月31日	自2017年 ４月１日 至2018年 ３月31日
売上高	（百万円）	1,919,733	2,010,674	2,513,427
経常利益	（百万円）	14,357	14,498	18,016
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	（百万円）	9,879	9,638	10,799
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	11,847	8,961	12,662
純資産額	（百万円）	166,872	173,795	167,691
総資産額	（百万円）	776,423	802,235	693,257
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	172.90	168.69	189.01
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	－	－	－
自己資本比率	（％）	21.5	21.7	24.2

回次		2017年度 第３四半期連結 会計期間	2018年度 第３四半期連結 会計期間
会計期間		自2017年 10月１日 至2017年 12月31日	自2018年 10月１日 至2018年 12月31日
１株当たり四半期純利益金額	（円）	75.62	73.15

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には消費税等は含まれておりません。

３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

４．「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第３四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

２【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績

当第３四半期連結累計期間（2018年４月１日～12月31日）におきましては、これまで進めてきた機能強化や新たな事業領域の拡大に向けた施策を定着させ発展させることで、卸事業を核としながらも、最適な事業ポートフォリオを形成し収益の拡大を図っております。昨年４月には、基盤である卸事業を更に強固なものにするため、当社の100%子会社６社を統合し、一層のスピードと一体感を持った顧客対応を進めております。

また、新たな事業領域を深耕するため「ブランド戦略本部」、「トレーディング本部」を新設し、ディストリビューター事業や自社開発商品の更なる拡販の推進、及びトレーディング事業を強化しております。

加えて、物流費の上昇に対応するため、拠点再編や省人化等による効率化を継続するとともに、製配販での取組みによる物流費の削減を推進し、業績の向上を目指しております。

当第３四半期連結累計期間の売上高は2兆106億74百万円（前年同期比4.7%増加）、営業利益は物流費等の販管費の増加等により131億52百万円（前年同期比0.2%減少）、経常利益は144億98百万円（前年同期比1.0%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は96億38百万円（前年同期比2.4%減少）となりました。

品種別、業態別売上高の詳細は、次のとおりであります。

（品種別売上高明細表）

品種	前第３四半期連結累計期間（自　2017年４月１日　至　2017年12月31日）		当第３四半期連結累計期間（自　2018年４月１日　至　2018年12月31日）	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
缶詰・調味料類	211,954	11.0	214,091	10.7
麺・乾物類	119,185	6.2	120,749	6.0
嗜好品・飲料類	213,099	11.1	224,817	11.2
菓子類	221,208	11.5	228,138	11.3
冷凍食品類	390,675	20.4	414,653	20.6
チルド食品類	329,658	17.2	348,064	17.3
ビール類	177,048	9.2	188,170	9.4
その他酒類	152,931	8.0	161,111	8.0
その他	103,969	5.4	110,878	5.5
合計	1,919,733	100.0	2,010,674	100.0

7451/E02558/三菱食品/2019年

（業態別売上高明細表）

業態	前第３四半期連結累計期間 （自　2017年４月１日 至　2017年12月31日）		当第３四半期連結累計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年12月31日）	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
卸売	166,672	8.7	173,848	8.6
ＧＭＳ	155,499	8.1	156,107	7.8
ＳＭ	680,108	35.4	691,241	34.4
ＣＶＳ	618,504	32.2	654,538	32.5
ドラッグストア	83,437	4.4	93,596	4.7
ユーザー	48,328	2.5	49,559	2.5
その他直販	137,747	7.2	143,583	7.1
（直販計）	1,723,626	89.8	1,788,627	89.0
メーカー・他	29,434	1.5	48,198	2.4
合計	1,919,733	100.0	2,010,674	100.0

（注）１．ＧＭＳはゼネラル・マーチャンダイズ・ストアの略で、総合スーパーであります。
２．ＳＭはスーパーマーケットであります。
３．ＣＶＳはコンビニエンスストアであります。
４．ユーザーは外食・中食・給食等消費者へ直接飲食サービスを提供する事業者であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第１四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しており、以下の前年同期間との比較については、前年同期間の数値を変更後の利益又は損失の算定方法により組替えた数値で比較しております。報告セグメントの算定方法の変更の詳細につきましては「第４　経理の状況　１　四半期連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）　セグメント情報」の「３．報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

① 加工食品事業

売上高は、コンビニエンスストア、ドラッグストア等との取引が伸長したことや、飲料類等が堅調に推移したこと等から、増加いたしました。利益面につきましては、売上高増加による売上総利益の増加等により、前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は6,128億79百万円（前年同期比4.3%増加）、営業利益は26億89百万円（前年同期比10.2%増加）となりました。

② 低温食品事業

売上高は、コンビニエンスストア、ドラッグストア等との取引が堅調に推移したことや、市販用冷凍食品、業務用冷凍食品等が好調であったこと等から、増加いたしました。利益面につきましては、物流コストの増加等の影響により、前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は8,085億38百万円（前年同期比5.0%増加）、営業利益は75億46百万円（前年同期比9.7%減少）となりました。

③ 酒類事業

売上高は、卸売、コンビニエンスストア等との取引が伸長したことにより増加いたしました。利益面につきましては、売上高増加による売上総利益の増加等により、前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は3,613億18百万円（前年同期比5.9%増加）、営業利益は14億7百万円（前年同期比80.3%増加）となりました。

④ 菓子事業

売上高は、コンビニエンスストア等との取引が伸長したことや、スナック菓子等が好調であったこと等により増加いたしました。利益面につきましては、売上高増加により売上総利益は増加したものの、販管費の増加をカバーするに至らず、前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は2,260億75百万円（前年同期比3.0%増加）、営業利益は21億60百万円（前年同期比0.7%減少）となりました。

(2) 財政状態

当第３四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が1,089億77百万円増加、負債が1,028億73百万円増加し、純資産が61億4百万円増加いたしました。

総資産及び負債の増加の主な要因は、季節変動等によるものであり、総資産においては「受取手形及び売掛金」が565億5百万円増加、「商品及び製品」が305億89百万円増加し、負債においては「支払手形及び買掛金」が1,014億28百万円増加いたしました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

３【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結などはありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)(2018年12月31日)	提出日現在発行数(株)(2019年２月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	58,125,490	58,125,490	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	58,125,490	58,125,490	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2018年10月１日～2018年12月31日	―	58,125,490	―	10,630	―	10,400

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年９月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

(2018年12月31日現在)

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 987,800	―	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 57,111,600	571,116	同上
単元未満株式	普通株式 26,090	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	58,125,490	―	―
総株主の議決権	―	571,116	―

(注)１．「完全議決権株式（その他）」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、200株（議決権２個）含まれております。

２．「単元未満株式」には当社所有の自己株式67株が含まれております。

②【自己株式等】

(2018年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱食品株式会社	東京都大田区平和島六丁目１番１号	987,800	―	987,800	1.70
計	―	987,800	―	987,800	1.70

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（2018年10月１日から2018年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（2018年４月１日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,492	348
受取手形及び売掛金	330,660	387,166
商品及び製品	64,843	95,432
原材料及び貯蔵品	2,374	700
短期貸付金	99,100	109,979
その他	59,806	68,437
貸倒引当金	△258	△263
流動資産合計	559,019	661,801
固定資産		
有形固定資産	67,996	73,532
無形固定資産		
のれん	2,537	2,310
その他	14,617	15,965
無形固定資産合計	17,154	18,276
投資その他の資産		
投資有価証券	26,238	25,653
その他	22,869	22,992
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	49,086	48,625
固定資産合計	134,237	140,434
資産合計	693,257	802,235
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	444,028	545,457
引当金	2,247	99
その他	57,882	60,303
流動負債合計	504,158	605,860
固定負債		
役員退職慰労引当金	1	3
退職給付に係る負債	11,317	11,428
その他	10,088	11,147
固定負債合計	21,407	22,579
負債合計	525,565	628,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,630	10,630
資本剰余金	33,387	33,387
利益剰余金	118,249	125,030
自己株式	△2,558	△2,559
株主資本合計	159,708	166,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,072	7,300
繰延ヘッジ損益	△0	△2
為替換算調整勘定	△48	△67
退職給付に係る調整累計額	△109	△11
その他の包括利益累計額合計	7,913	7,218
非支配株主持分	68	87
純資産合計	167,691	173,795
負債純資産合計	693,257	802,235

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2017年４月１日 至　2017年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年12月31日）
売上高	1,919,733	2,010,674
売上原価	1,787,071	1,872,378
売上総利益	132,661	138,296
販売費及び一般管理費	119,483	125,143
営業利益	13,178	13,152
営業外収益		
受取利息	41	45
受取配当金	466	456
不動産賃貸料	920	927
その他	1,045	1,239
営業外収益合計	2,473	2,668
営業外費用		
支払利息	97	79
不動産賃貸費用	842	856
その他	354	388
営業外費用合計	1,294	1,323
経常利益	14,357	14,498
特別利益		
投資有価証券売却益	401	21
固定資産売却益	328	―
特別利益合計	729	21
特別損失		
減損損失	257	329
災害による損失	―	286
投資有価証券売却損	6	0
賃貸借契約解約損	96	―
投資有価証券評価損	15	―
その他	29	19
特別損失合計	404	635
税金等調整前四半期純利益	14,683	13,885
法人税、住民税及び事業税	4,035	3,372
法人税等調整額	758	855
法人税等合計	4,793	4,228
四半期純利益	9,890	9,657
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,879	9,638

【四半期連結包括利益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2017年４月１日 至　2017年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年12月31日）
四半期純利益	9,890	9,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,905	△771
繰延ヘッジ損益	0	△2
為替換算調整勘定	0	△1
退職給付に係る調整額	78	97
持分法適用会社に対する持分相当額	△27	△18
その他の包括利益合計	1,957	△695
四半期包括利益	11,847	8,961
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,836	8,942
非支配株主に係る四半期包括利益	10	18

【注記事項】

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2018年12月31日）
RETAIL SUPPORT(THAILAND)CO.,LTD.	278百万円	272百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2017年４月１日 至　2017年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年12月31日）
減価償却費	5,052百万円	5,672百万円
のれん償却額	300	226

（株主資本等関係）

前第３四半期連結累計期間（自　2017年４月１日　至　2017年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年６月26日 定時株主総会	普通株式	1,428	25.00	2017年３月31日	2017年６月27日	利益剰余金
2017年11月６日 取締役会	普通株式	1,428	25.00	2017年９月30日	2017年12月４日	利益剰余金

当第３四半期連結累計期間（自　2018年４月１日　至　2018年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年６月25日 定時株主総会	普通株式	1,428	25.00	2018年３月31日	2018年６月26日	利益剰余金
2018年11月２日 取締役会	普通株式	1,428	25.00	2018年９月30日	2018年12月４日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　2017年４月１日　至　2017年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	加工食品事業	低温食品事業	酒類事業	菓子事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	587,351	770,220	341,323	219,451	1,918,346	1,387	－	1,919,733
セグメント間の内部売上高又は振替高	344	2	2	5	354	7,491	△7,846	－
計	587,695	770,222	341,325	219,456	1,918,700	8,879	△7,846	1,919,733
セグメント利益	2,440	8,355	781	2,175	13,752	150	△725	13,178

（注）　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	13,752
「その他」の区分の利益	150
のれんの償却額	△223
全社費用	△501
四半期連結損益計算書の営業利益	13,178

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　2018年４月１日　至　2018年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	加工食品事業	低温食品事業	酒類事業	菓子事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	612,879	808,538	361,318	226,075	2,008,812	1,862	－	2,010,674
セグメント間の内部売上高又は振替高	402	1	38	4	447	7,333	△7,780	－
計	613,282	808,539	361,357	226,080	2,009,259	9,195	△7,780	2,010,674
セグメント利益	2,689	7,546	1,407	2,160	13,803	268	△919	13,152

（注）　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	13,803
「その他」の区分の利益	268
のれんの償却額	△223
全社費用	△695
四半期連結損益計算書の営業利益	13,152

３．報告セグメントの変更等に関する事項

第１四半期連結会計期間より、海外事業を管轄する組織のセグメント見直しに伴い、従来「その他」に含まれていた国外子会社の取引を「加工食品事業」に変更しております。

また、主に当社の商品開発・トレーディング事業を育成・強化するべく組織変更を行ったことに伴い、共通コストの配賦方法を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前第３四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2017年４月１日 至　2017年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年12月31日）
１株当たり四半期純利益金額	172円90銭	168円69銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円）	9,879	9,638
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円）	9,879	9,638
普通株式の期中平均株式数（株）	57,137,877	57,137,654

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【その他】

2018年11月２日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) １株当たり中間配当金　　25円00銭
(2) 中間配当の総額　　14億28百万円

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年２月13日

三　菱　食　品　株　式　会　社
取　締　役　会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　峯　敬　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　坂　上　藤　継　印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱食品株式会社の２０１８年４月１日から２０１９年３月３１日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（２０１８年１０月１日から２０１８年１２月３１日まで）及び第３四半期連結累計期間（２０１８年４月１日から２０１８年１２月３１日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱食品株式会社及び連結子会社の２０１８年１２月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

7451/E02558/三菱食品/2019年